

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ株式会社

コード番号 7951 URL <http://www.yamaha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 梅村 充

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長

(氏名) 梅田 史生

TEL 053-460-2141

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	459,284	△16.3	13,845	△57.8	11,979	△63.2	△20,615	—
20年3月期	548,754	△0.3	32,845	18.6	32,584	△23.6	39,558	42.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△103.73	—	△7.0	2.5	3.0
20年3月期	191.76	—	11.5	5.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △7百万円 20年3月期 145百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	408,974	251,841	60.9	1,262.42
20年3月期	540,347	343,028	62.9	1,646.44

(参考) 自己資本 21年3月期 248,995百万円 20年3月期 339,644百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△2,235	△25,999	△31,041	41,223
20年3月期	37,225	41,999	△19,314	103,371

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	10,314	26.1	3.0
21年3月期	—	27.50	—	15.00	42.50	8,382	—	2.9
22年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		—	

20年3月期中間期末配当金の内訳

普通配当15円00銭 特別配当10円00銭

20年3月期期末配当金の内訳

普通配当15円00銭 特別配当10円00銭

21年3月期第2四半期末配当金の内訳

普通配当17円50銭 特別配当10円00銭

21年3月期期末配当金の内訳

普通配当5円00銭 特別配当10円00銭

22年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳

普通配当5円00銭 特別配当10円00銭

22年3月期(予想)期末配当金の内訳

普通配当5円00銭 特別配当10円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	212,500	△15.2	1,300	△90.2	△200	—	△1,900	—	△9.63
通期	439,000	△4.4	6,000	△56.7	3,000	△75.0	0	—	0.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ハ. 棚卸資産(会計処理の変更)」及び24ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 197,255,025株 20年3月期 206,524,626株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 17,461株 20年3月期 234,581株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	274,638	△13.0	1,240	△90.0	4,367	△75.7	△18,865	—
20年3月期	315,645	△2.3	12,344	△1.7	17,941	△9.7	62,024	448.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△94.92	—
20年3月期	300.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	299,090	200,880	67.2	1,018.47
20年3月期	407,739	277,894	68.2	1,347.11

(参考) 自己資本 21年3月期 200,880百万円 20年3月期 277,894百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1ページの連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、連結業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が実体経済に波及したことから、米国はもとより、欧州、日本及びその他の地域においても、急激に悪化しました。わが国では、期の前半は原油や原材料の高騰により、また期の後半では急激な円高の進行により企業収益が圧迫され、生産調整による雇用不安が広がるなど、先行きの不透明感が増す中で、消費は一段と冷え込み、景気は深刻な状況となりました。

このような状況の中で当社グループは、高付加価値商品の開発や成長事業領域への積極的な投資を行うとともに、中国における拡販や新興市場の開拓に努めました。また、国内外の製造拠点の統廃合による収益力の向上や、欧州販売子会社の再編による経営の効率化にも取り組みました。

一方、想定を超える世界経済の減速に対応するため「経営改革委員会」を組織し、経費削減、投資・イベントの見直し等、業績改善への緊急対策を実行し、並行して将来に繋がる抜本的な事業構造改革を行うため、徹底的な事業レビューを進めております。

販売の状況につきましては、全てのセグメントにおいて売上げが減少したことに加え、為替影響による売上げの減少約349億円、及び前連結会計年度に電子金属事業及びレクリエーション事業の一部を譲渡したことによる売上げの減少約143億円もあり、売上高は4,592億84百万円（前年同期比16.3%減少）となりました。

損益につきましては、営業利益は138億45百万円（前年同期比57.8%減少）、経常利益は119億79百万円（前年同期比63.2%減少）となりました。当期純損益は、構造改革費用や固定資産の減損損失、関係会社出資金評価損等を計上したことに加え、繰延税金資産の減少等により、206億15百万円の当期純損失となりました。（前年同期はヤマハ発動機株式会社の一部売却による特別利益を計上したことにより当期純利益395億58百万円）

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

(楽器事業)

ピアノは、中国市場では売上げ増加となりましたが、国内市場及び北米市場の需要低迷などにより、売上げ減少となりました。電子楽器も、主に北米市況悪化の影響を受け、売上げ減少となりました。また管・弦・打楽器も売上げ減少となりました。成長を期待していた音響機器は、市況の悪化により前年並みに留まりました。音楽ソフト事業は、CD等の音楽ソフトや音楽出版が好調だったことにより、売上げを伸ばしました。教室収入につきましては、音楽教室は横這いとなりましたが、英語教室が、幼児コースの在籍者数の増加により増収となりました。

以上により、当事業の売上高は3,066億30百万円（前年同期比9.8%減少）、営業利益は191億98百万円（前年同期比31.3%減少）となりました。

(AV・IT事業)

オーディオは、北米、欧州市場でAVレシーバーやホームシアター商品の販売が苦戦したことなどにより、売上げ減少となりました。また、ルーター及び業務用通信カラオケ機器も、売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は567億22百万円（前年同期比19.9%減少）、営業損失は4億10百万円（前年同期は営業利益18億39百万円）となりました。

(電子部品事業)

前連結会計年度において、電子金属事業を譲渡したことに伴い、当連結会計年度より当該事業の名称を電子機器・電子金属事業から電子部品事業に変更しております。

半導体は、携帯電話用音源LSIが、ソフト化の進行や国内市況の悪化により、大幅な売上げ減少となり、アミューズメント向け音源LSIも市況の悪化により売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は、219億75百万円（前年同期比51.2%減少）となりました。減収要因には「電子金属」事業の譲渡による影響が約92億円含まれており、その影響を除いた実質ベースの売上高は、前年同期に比べ、約139億円の減収となりました。営業損失は25億36百万円（前年同期は営業利益18億63百万円）となりました。

(リビング事業)

システムキッチン及びシステムバスは、住宅ローン減税の新築駆け込み需要があったものの、その後の市況悪化により売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は431億21百万円（前年同期比5.3%減少）、営業損失は3億5百万円（前年同期は営業利益5億88百万円）となりました。

(その他の事業)

レクリエーション事業は、前連結会計年度において6施設のうち4施設を譲渡したことに伴い、当連結会計年度より「その他の事業」に含めております。

ゴルフ用品につきましては、国内販売を中心に堅調に推移しました。自動車用内装部品及びマグネシウム成型部品は、厳しい市況が続いたことにより、売上げ減少となりました。また、レクリエーション事業も、施設譲渡の影響により、売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は、308億33百万円（レクリエーション事業を含めた前年同期と比べて34.9%減少）となりました。減収要因にはレクリエーション事業の4施設の譲渡による影響が約51億円含まれており、その影響を除くと、前年同期に比べ、約115億円の減収となりました。

営業損失は21億円（レクリエーション事業を含めた前年同期は営業利益6億28百万円）となりました。

なお、平成21年3月19日の取締役会においてマグネシウム成型部品事業から撤退することを決定いたしました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

日本は、売上高2,475億83百万円（前年同期比15.6%減少）、営業損失は16億47百万円（前年同期は営業利益145億71百万円）、北米は、売上高662億95百万円（前年同期比26.2%減少）、営業利益は18億63百万円（前年同期比61.9%減少）、欧州は、売上高863億16百万円（前年同期比15.5%減少）、営業利益は51億60百万円（前年同期比11.1%減少）、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高590億88百万円（前年同期比6.8%減少）、営業利益は77億96百万円（前年同期比2.0%減少）となりました。

地域別売上高の状況を示すと、次の通りです。

当連結会計年度における海外売上高比率は、前年同期に比べ0.7ポイント減少し、48.9%となりました。

(日本)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ417億70百万円（15.1%）減少し、2,348億44百万円となりました。半導体、自動車用内装部品及びマグネシウム成型部品等が減収となったことによります。

(北米)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ235億11百万円(26.2%)減少し、663億92百万円となりました。市況の悪化によりピアノ、電子楽器、管楽器及びオーディオ等の売上げが減少しました。為替影響を除いた実質ベースでの売上高は、前年同期に比べ約137億円の減少となりました。

(欧州)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ173億4百万円(16.6%)減少し、868億10百万円となりました。オーディオ等の売上げが減少しました。為替影響を除いた実質ベースでの売上高は、前年同期に比べ約41億円の減少となりました。

(アジア・オセアニア・その他の地域)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ68億83百万円(8.8%)減少し、712億37百万円となりました。中国、中南米等を中心に堅調に推移しましたが、アジアにおける売上げ拡大を牽引してきた韓国は、ウォン安が更に進み、為替影響により減収となりました。為替影響を除いた実質ベースでの売上高は、前年同期に比べ約50億円増加しました。

②次期の見通し

平成22年3月期の見通しにつきましては、以下の通りです。

楽器事業は、製造拠点の再編と原価低減施策を進めるとともに、成長市場における販売基盤強化、国内外販売拠点における損益改善を進めますが、円高による為替影響と世界的な市況低迷により、減収減益を見込んでおります。

AV・IT事業は、HiFiシステム等の拡販と原価低減施策を進めるものの、円高による為替影響と世界的な市況低迷により減収を見込んでおります。

電子部品事業は、携帯電話用音源LSI需要が引き続き減少するものの、シリコンマイクの事業化断念による構造改革効果及び当連結会計年度に実施した固定資産の減損効果もあり、損益改善を見込んでおります。

リビング事業は、原価低減施策を進めることにより増益を見込んでおります。

その他の事業は、マグネシウム成型部品事業からの撤退及び自動車用内装部品の需要減少による減収を見込んでおります。

以上により、平成22年3月期は、売上高4,390億円(前年同期比4.4%減少)、営業利益60億円(前年同期比56.7%減少)、経常利益30億円(前年同期比75.0%減少)、当期純利益は0(前年同期は206億15百万円の当期純損失)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の財政状態

1. 資産

総資産は、前連結会計年度末から1,313億72百万円(24.3%)減少し、4,089億74百万円となりました。

このうち、流動資産は、736億56百万円(26.7%)減少し、2,020億97百万円となりました。また、固定資産は、577億15百万円(21.8%)減少し、2,068億76百万円となりました。

流動資産の減少は、主として、法人税等の支払及び自己株式の取得等により、現金及び預金、有価証券(譲渡性預金)が減少したことによります。固定資産の減少は、主として、時価のあるその他有価証券の時価下落により、投資有価証券が減少したことによります。

2. 負債

負債は、前連結会計年度末から401億84百万円(20.4%)減少し、1,571億33百万円となりました。

このうち、流動負債は、301億24百万円(25.1%)減少し、900億50百万円となりました。また、固定負債は、100億60百万円(13.0%)減少し、670億83百万円となりました。

流動負債の減少は、主として、未払法人税等が減少したことによります。固定負債の減少は、主として、時価のあるその他有価証券の時価下落に伴い、繰延税金負債が減少したことによります。

3. 純資産

純資産は、前連結会計年度末から911億87百万円(26.6%)減少し、2,518億41百万円となりました。当期純損失の計上、自己株式の取得・消却及び配当の実施により利益剰余金が減少したことに加え、時価のあるその他有価証券の時価下落に伴い、評価・換算差額等が減少したこと等によります。

4. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べ629億43百万円減少(前年同期は575億12百万円増加)し、期末残高は412億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額が236億46百万円となったこと等により、営業活動の結果使用した資金は、22億35百万円(前年同期に得られた資金は372億25百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果使用した資金は、259億99百万円(前年同期に得られた資金は419億99百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出及び配当金の支払等により、財務活動の結果使用した資金は、310億41百万円(前年同期に使用した資金は193億14百万円)となりました。

なお、中期的な資金の確保のため、金融機関と総額200億円のコミットメントラインを設定しております。

キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	54.4%	60.8%	62.0%	62.9%	60.9%
時価ベースの自己資本比率	63.1%	82.5%	97.0%	72.8%	46.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	121.1%	113.9%	65.7%	58.0%	△883.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.7倍	23.5倍	40.9倍	34.5倍	△3.5倍

(算定方法)

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

②次期の見通し

平成22年3月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは法人税等の支払いが減ることなどから当期と比べて増加する見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資が当期と比べ減少する予定です。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当

当社は、連結自己資本利益率の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・販売投資・設備投資など経営基盤強化のために適正な内部留保を行うとともに、連結業績を反映した配当を実施することを基本方針としております。具体的には、継続的かつ安定的な配当を基本とし、連結配当性向40%を目標に利益還元を努めて参ります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、世界的な景気後退の影響から連結業績が大幅に悪化したため、誠に遺憾ではありますが、1株につき普通配当5円(1株につき10円減配)、特別配当10円、合わせて1株につき15円とさせて頂く予定です。

次期の配当につきましては、22円50銭の普通配当を10円に12円50銭減配し、20円の特別配当とあわせて1株につき年間配当金30円(中間配当金15円、期末配当金15円、いずれも特別配当10円を含む)を予定しております。特別配当は、ヤマハ発動機株式会社の一部売却に伴う株主還元の一環として行います。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 経済状況

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、日本をはじめとする世界各国の経済状況の影響を受けます。世界の市場における景気後退、これに伴う需要の減少は、当社グループの収益拡大と事業展開に影響を与える可能性があります。

2 価格競争

当社グループは、事業を展開するそれぞれの分野で厳しい競争にさらされております。例えば楽器事業では、総合楽器メーカーとして高品質、高性能な製品を広い価格帯で販売しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、特に近年は、普及価格帯製品における競争が激化しております。

また、AV・IT事業では、競合他社や中国製品の台頭のため低価格化競争にさらされており、今後の流通変革、新技術開発の動向によっては、低価格化競争がさらに激化する恐れもあり、当社グループの現在の優位性が影響を受ける可能性があります。

3 新技術開発

当社グループは、経営資源を“The Sound Company”領域に集中し、楽器事業では世界一の総合楽器メーカーとしての地位を不動のものとする一方、AV・IT事業では、AV機器のHiFi商品を中心とし、電子部品事業では、音源を中心とする半導体を事業の核として展開しております。

音・音楽・ネットワーク関連技術の差別化を図ることが、当社グループの発展、成長に不可欠な要素となっております。これらの技術開発が、将来の市場ニーズを正しく予想し、的確に行われない場合、楽器事業では、製品付加価値の低下、価格競争に陥る恐れ、新規需要喚起ができないなどの問題が生じ、AV・IT事業、電子部品事業では事業そのものの存続が困難となる可能性があります。

4 事業投資リスク

当社グループは事業の拡大のため、事業投資を行っておりますが、投資決定にあたっては、投資効果とリスクを定性的かつ定量的に把握し、慎重に判断しておりますが、状況によっては、一部または全部の投資額を回収できない、または撤退の場合に追加損失が発生するリスクを負っております。このような場合、当該投資を行った資産が減損の対象となる可能性もあります。

5 他社との提携の成否

当社グループにおいて、他社との業務提携、出資、合弁会社の設立など、近年、他社とのパートナーシップ戦略の重要性が増しております。これらの業務提携、出資等は、相手先との利害の対立や相手先の事業戦略の変更等により、当初期待した効果が得られない場合があります。

6 部材・部品事業における取引先への依存

当社グループが製造・販売する半導体、システムキッチン等のリビング製品、自動車用内装部品、部材・部品は、供給先メーカーの業績の影響を受けます。また、供給先メーカーとの間で、納期・品質等で信頼関係が損なわれた場合、その後の受注に悪影響を及ぼす可能性があります。また、品質等の欠陥によって、供給先メーカーから補償を求められる可能性があります。

7 国際的活動及び海外進出による事業展開

当社グループは、世界の各地域に製造・販売拠点を置き、グローバルな事業展開をしております。連結子会社88社のうち46社が海外法人であり、そのうちの19社が製造会社で、主要製造拠点は中国、インドネシア、マレーシアに集中しております。また、海外売上高は売上高の48.9%を占めております。

これらの海外市場での事業展開には、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しておりますが、一旦これらのリスクが顕在化した場合には、例えば、製造においては拠点集中による弊害が顕著に現れ、安定的な製品供給ができなくなる可能性があります。

- ①政治・経済の混乱、テロ、戦争
- ②不利な政策の決定または規制の設定・変更
- ③予期しない法律または規制の変更
- ④人材の確保の難しさ
- ⑤原材料・部品調達の難しさ、技術水準の程度
- ⑥港湾ストなど物流の障害

8 原材料価格の高騰、原材料の供給、物流コストの増加

当社グループは製品の製造にあたり、木材、銅等の金属材料、樹脂等を部品として使用しておりますが、これらの材料価格の高騰が製造原価を増加させることがあります。また、材料の種類によっては、特定の業者より供給を受けているものもあり、供給状況によっては、製造に影響を受けることがあります。

また、原油価格の高騰等により物流コストが増加すると、製造原価及び販売における売上原価を増加させる原因となることがあります。

9 少子化の影響

当社グループの基幹事業である楽器事業では、子供を中心とする音楽教室や英語教室を展開しているほか、学校を通じた販売も重要な販売経路となっております。今後、特に日本における少子化の進行により、売上高の減少を招く可能性があります。

10 人材の確保・育成

当社は、平均年齢が高く、高齢層が厚い従業員構成となっており、従業員が大量に定年退職時期を迎えております。楽器等の製造に関わる技能の伝承や、次世代を担う人材の確保・育成など、要員構造変化への対応が重要課題であります。このような要員構造変化への対応が十分にできない場合、事業活動や将来の成長が阻害される可能性があります。

11 知的財産権の保護と利用

当社グループは、独自技術についての特許等の知的財産権、業務遂行上取得したノウハウを保有しておりますが、その一部は、特定地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。第三者が当社グループの知的財産権を利用することを、効果的に防止できない可能性があります。その結果、当該第三者の製造した類似品、模倣品が市場に出回ることにより当社グループ製品の販売に支障をきたす可能性があります。また、当社グループの製品が第三者から第三者の知的財産権を侵害しているとされる場合があり、その結果、これを利用した当社グループ製品の販売が遅れたり、販売できなくなる可能性があります。

当社グループは、製品の重要な部分のいくつかについて第三者から知的財産権のライセンスを受けております。ロイヤリティの上昇は、製造コストの増大を招き価格競争力に影響が出るほか、ライセンスを受けられなくなった場合、当該製品の製造ができなくなる可能性があります。

12 製品・サービスの欠陥

当社グループの製品は、当社が定めた品質保証規程によって管理されております。しかしながら、製品の全てについて欠陥が無いという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で損害賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任を伴う事故の発生があると保険料率の上昇が予想されます。また、製品回収、交換・補修、設計変更などによる多額のコスト増大、当社グループの社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む小売店舗、音楽教室、レクリエーション施設等における安全・衛生については十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合、店舗・教室・施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されます。

13 公法規制

当社グループの事業は、全世界の拠点において、それぞれの国における法律の適用を受け様々な規制の対象となっております。例えば、対外的投資、国家安全保障上の輸出入制限、通商規制、独占禁止規制、消費者保護、税制、環境保護他の規制の適用を受けております。また、個人情報については、安全管理義務が課せられております。当社グループは、コンプライアンスの遵守に尽力しておりますが、予期せずこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの企業活動が制限される可能性があり、コストの増加につながる可能性があります。

14 環境保護規制

事業活動に対する環境保護規制は強化の方向にあり、企業の社会的責任の一つとして自主的な環境活動プログラムの実施が求められております。当社グループは、製品、梱包材、省エネルギー、産業廃棄物処理などについて環境基準を上回る対策の実施に努めておりますが、事故などの発生により制限物質が環境基準を超えることを完全に防止または軽減できる保証はありません。また、工場跡地等で、制限物質により土壌が汚染されている場合には、将来、売却しようとする際、多額の浄化費用が発生する、あるいは売却できない可能性があります。第三者に売却済みの土地から将来制限物質が拡散し、大気、地下水を汚染し、その対策費が発生する可能性があります。

15 情報漏洩のリスク

当社グループは、様々な経営及び事業に関する重要情報や、多数の顧客情報等の個人情報保有しております。重要情報等の管理につきましては、方針や規定を策定し、情報セキュリティのための体制を整備しておりますが、万一これらの情報が誤って外部に漏洩した場合には、当社の事業に重大な影響を与え、あるいは社会的信用を低下させる可能性があります。

16 為替レートの変動

当社グループは、全世界において製造・販売等の企業活動を行っておりますが、グループ各社における外貨建取引は為替レートの変動の影響を受けます。外貨建取引については、短期的な為替変動の影響を最小限に止めるため先物為替予約取引等を行っておりますが、為替変動により当初の事業計画を達成できない可能性があります。特に損益については、影響が大きいユーロ・円レートにおいて、1円変動すると約4億円の損益影響をもたらします。

17 地震等自然災害による影響

地震等の自然災害の発生により、当社グループの製造拠点等が損害を受ける可能性があります。特に当社の本社及び国内工場、主要国内子会社が集中している静岡県内においては、東海地震の発生が予想されております。また、製造拠点が集中する中国、インドネシアやマレーシアにおいても、予期せぬ自然災害が発生する恐れがあります。このような事象が発生した場合には、施設面での損害のほか、操業の中断や遅延、多額の復旧費用の発生などが予想されます。

18 財政状態等の変動に係る事項

① 投資有価証券の評価

当社グループは、時価のあるその他有価証券(当連結会計年度末の取得原価171億円、連結貸借対照表計上額499億円)を保有しております。時価のあるその他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって貸借対照表計上額が変動し、その結果、純資産金額が変動する可能性があります。また、時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には減損の対象となる可能性があります。

② 土地の含み損

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は121億円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現する可能性があります。

③ 退職給付債務及び退職給付費用

当社グループの退職給付債務及び費用は、採用する退職給付制度及び割引率や期待運用収益率等の見積りに基づいて算出されております。退職給付制度は変更される場合があり、また見積りは決算期毎の結果と相違することがあります。結果として、退職給付債務及び費用が増加する可能性があります。

特に、株価の下落等により、期待通りに運用収益が上げられない場合、未認識の数理計算上の損失が発生し、将来の退職給付費用が増加する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社106社及び関連会社12社で構成され、楽器事業、AV・IT事業、電子部品事業、リビング事業及びその他の事業を営んでおります。

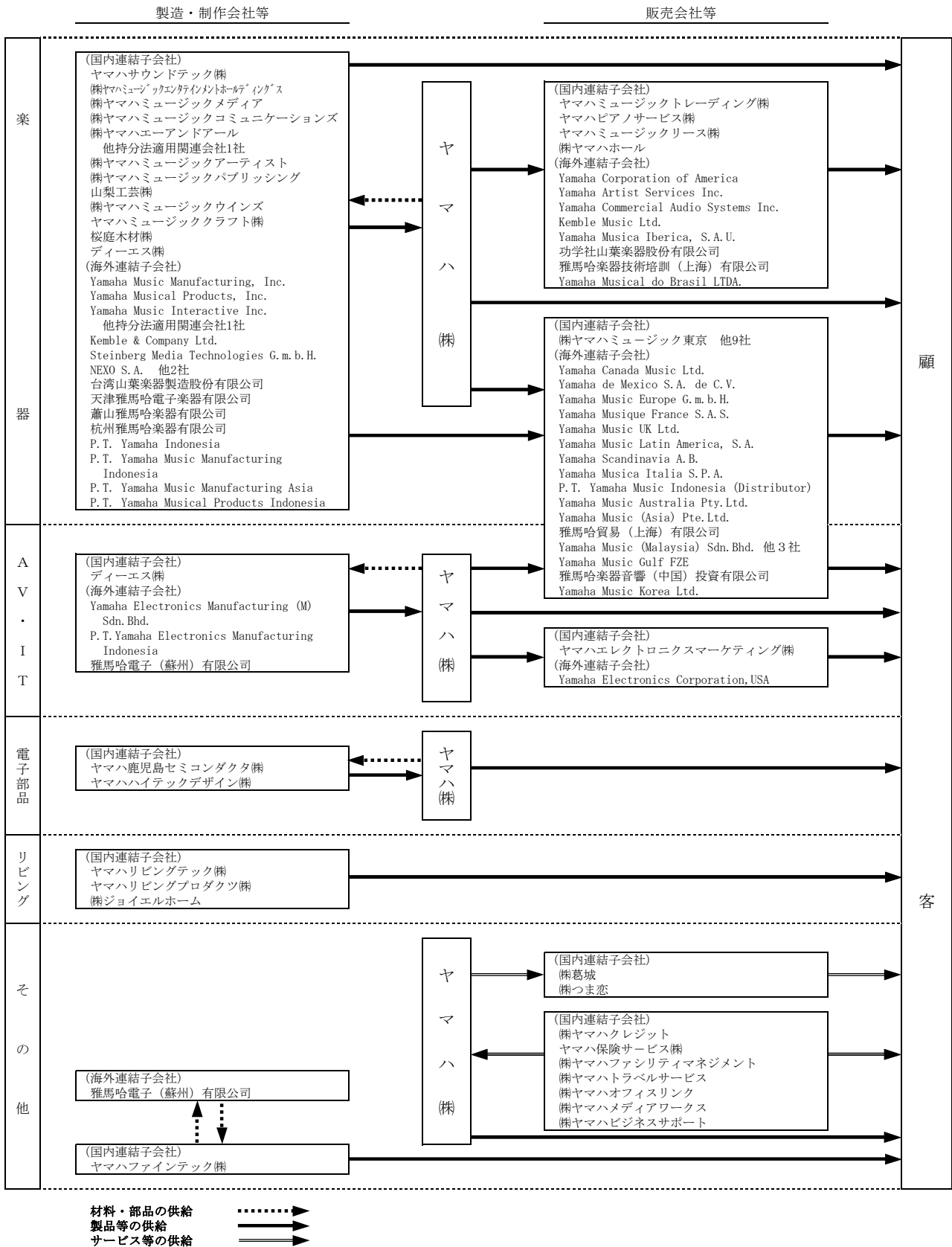
各事業における主要製品と主要連結子会社の位置付けは概ね次の通りであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	主要連結子会社
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、音楽ソフト、調律	(株)ヤマハミュージック東京他販売子会社9社 (株)ヤマハミュージックエンタテインメントホールディングス他5社 Yamaha Corporation of America Yamaha Canada Music Ltd. * Yamaha Music Europe G.m.b.H * Yamaha Music UK Ltd. * Yamaha Musique France S.A.S. * P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司 * 天津雅馬哈電子楽器有限公司 杭州雅馬哈楽器有限公司
AV・IT	オーディオ、情報通信機器	ヤマハエレクトロニクスマーケティング(株) Yamaha Electronics Corporation, USA Yamaha Canada Music Ltd. * Yamaha Music Europe G.m.b.H * Yamaha Music UK Ltd. * Yamaha Musique France S.A.S. * Yamaha Electronics Manufacturing(M)Sdn. Bhd. 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司 *
電子部品	半導体	ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台	ヤマハリビングテック(株)
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、FA機器、金型・部品、宿泊施設・スポーツ施設の経営	ヤマハフラインテック(株)

* 複数事業を営んでいる場合、それぞれの事業区分に記載してあります。

事業の系統図並びに、各事業に携わっている連結子会社及び持分法適用関連会社は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創り続ける企業として成長を目指します。そのために、経営意思決定のスピードを上げ、技術革新に努め、激変する市場環境への対応力を強化し、常に優れた品質の商品とサービスの開発及び提供を行ってお客様の期待に応えるとともに、経営資源の効率的な活用、業務の合理化・効率化を追求して「グローバルな企業競争力の獲得」に努めて参ります。また、経営の透明性を高め、健全な業績を確保し、適正な成果の蓄積と還元により株主・投資家の信頼に応じていくほか、安全と地球環境への配慮、遵法経営の推進を通して企業市民としての責任を果たして参ります。

(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期は、現中期経営計画「YGP2010」の最終年度ではありますが、急激に変動する経営環境への対応と経営基盤の再構築、また次期中期経営計画への方向づけの為の期間と位置づけました。今後とも、市場および事業の状況を見極めつつ、将来の経営ビジョンとその実現に向けた経営指標の策定を進めて参ります。

なお、来期の連結業績、財政状態等につきましては、1ページにございます「3. 22年3月期の連結業績予想」、5ページにございます「(1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」、及び7ページにございます「(2) 財政状態に関する分析②次期の見通し」に基づき、業績改善及び経営体質強化に取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な金融危機の実体経済への波及や急激な円高の進行を受け、厳しい状況が続くものと思われまます。そのような認識を踏まえ、中期経営計画「YGP2010 (Yamaha Growth Plan 2010 : 平成20年3月期～平成22年3月期)」の最終年度となる来期は、環境変化に迅速に対応し、強固な経営基盤を構築すべく下記の課題に積極的に取り組んでまいります。

1. 各事業における主な取組み

① 楽器事業

現在進めている製造拠点の再編や業務プロセス改革等による固定費の削減を徹底するとともに、顧客視点に立った商品開発、高付加価値商品の拡販に努め、中国や新興市場において更なるビジネスの拡大を図ります。昨年を買収したNEXO社につきましては、そのブランドとノウハウを継承し、業務用音響機器領域における開発力・提案力の一層の強化を図ります。音楽ソフト事業では、株式会社ヤマハミュージックエンタテインメントホールディングスの下で、新しいアーティストの発掘・育成等を積極的に展開することで関連商材の売上げ拡大を図り、引き続き事業基盤の強化に努めます。

② AV・IT事業

AVレシーバー、フロント・サラウンド・システム、HiFiシステム等の商品力強化、及びルーター等業務用情報通信機器の提案力強化により、売上げ拡大を図ります。

③ 電子部品事業

付加価値向上により携帯電話用音源LSIビジネスの収益確保を図るとともに、デジタルアンプ、モバイルコーデック等、音源LSIビジネス以外の事業拡大に努めます。

④ リビング事業

システムキッチンを中心とする商品力の強化、製造コストダウンを図るとともに、新規販路開拓やショールームを活用した営業力の強化等により収益力向上を図ります。

⑤ その他の事業

ゴルフ用品事業は、成長戦略を継続し、「inpres」ブランドの一層の浸透を図ります。F A機器事業は、I Tや自動車産業向け環境対策関連商品等の開発と販路開拓を進めます。自動車用内装部品事業は、新モデル立上げを含む生産変動への対応力強化と適正な事業体制づくりによる損益改善を図ります。

レクリエーション事業は、「つま恋」、「葛城」の収益改善とブランド貢献を追求します。

2. 成長戦略のための全社共通テーマ

ヤマハ発動機株式会社との「合同ブランド委員会」を通じたヤマハブランド価値向上への取り組みを推進するとともに、経営環境変化に対応した人材の強化・活用、研究・開発活動の活性化に取り組んでまいります。

3. グループ総合力を高めるガバナンスの向上

当社グループ全体における体系的な内部統制システムの再整備を継続して行います。C S R（企業の社会的責任）活動については、コンサート支援等の社会貢献活動や、環境負荷低減や資源循環など環境に配慮したさまざまな取り組みを推進します。また、災害発生等の事態に備え、B C P（事業継続計画）の基本方針を策定し緊急時に迅速な対応を取るべく整備を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,619	41,373
受取手形及び売掛金	68,680	51,938
有価証券	31,200	1,280
たな卸資産	76,304	-
商品及び製品	-	56,580
仕掛品	-	13,526
原材料及び貯蔵品	-	10,588
繰延税金資産	17,642	10,905
その他	11,861	17,307
貸倒引当金	△3,554	△1,401
流動資産合計	275,754	202,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,602	38,885
機械装置及び運搬具（純額）	18,594	13,271
工具、器具及び備品（純額）	13,115	9,925
土地	61,134	56,690
リース資産（純額）	-	521
建設仮勘定	4,129	8,318
有形固定資産合計	139,575	127,613
無形固定資産		
のれん	1,304	306
その他	1,166	3,290
無形固定資産合計	2,471	3,596
投資その他の資産		
投資有価証券	109,943	57,131
長期貸付金	265	436
繰延税金資産	2,065	9,566
敷金及び保証金	6,264	6,234
その他	4,910	3,452
貸倒引当金	△904	△1,155
投資その他の資産合計	122,544	75,667
固定資産合計	264,592	206,876
資産合計	540,347	408,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,017	25,625
短期借入金	14,419	14,216
1年内返済予定の長期借入金	4,472	1,483
未払金及び未払費用	41,443	34,012
未払法人税等	14,916	2,090
特定取引前受金	1,840	1,385
繰延税金負債	7	64
役員賞与引当金	120	-
製品保証引当金	3,755	3,380
返品調整引当金	98	159
構造改革費用引当金	-	3,161
延払未実現利益	6	-
その他	4,077	4,469
流動負債合計	120,174	90,050
固定負債		
長期借入金	2,145	3,491
繰延税金負債	13,999	126
再評価に係る繰延税金負債	16,811	16,776
退職給付引当金	25,311	27,628
長期預り金	17,040	16,723
その他	1,836	2,336
固定負債合計	77,144	67,083
負債合計	197,318	157,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,054
利益剰余金	229,307	176,739
自己株式	△326	△29
株主資本合計	297,570	245,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,945	19,817
繰延ヘッジ損益	207	△394
土地再評価差額金	14,861	18,769
為替換算調整勘定	△21,940	△34,495
評価・換算差額等合計	42,074	3,697
少数株主持分	3,383	2,845
純資産合計	343,028	251,841
負債純資産合計	540,347	408,974

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	548,754	459,284
売上原価	343,686	290,381
売上総利益	205,067	168,902
延払未実現利益	△1	-
合計売上総利益	205,066	168,902
販売費及び一般管理費	172,220	155,057
営業利益	32,845	13,845
営業外収益		
受取利息	1,203	737
受取配当金	2,721	1,864
持分法による投資利益	145	-
その他	2,120	1,254
営業外収益合計	6,192	3,856
営業外費用		
支払利息	1,068	615
売上割引	4,105	3,416
その他	1,278	1,690
営業外費用合計	6,453	5,722
経常利益	32,584	11,979
特別利益		
固定資産売却益	1,656	284
製品保証引当金戻入額	288	272
投資有価証券売却益	763	5
子会社清算益	-	231
関係会社株式売却益	29,756	-
構造改革費用引当金戻入額	260	-
特別利益合計	32,725	793
特別損失		
固定資産除却損	870	906
投資有価証券評価損	263	277
関係会社株式評価損	63	163
関係会社出資金評価損	66	3,301
特別退職金	814	96
減損損失	-	15,323
構造改革費用	-	4,863
関係会社株式売却損	699	-
関係会社出資金売却損	21	-
特別損失合計	2,799	24,932
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	62,510	△12,159
法人税、住民税及び事業税	17,552	3,790
法人税等調整額	4,710	4,924
法人税等合計	22,263	8,714
少数株主利益又は少数株主損失(△)	689	△258
当期純利益又は当期純損失(△)	39,558	△20,615

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,534	28,534
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,534	28,534
資本剰余金		
前期末残高	40,054	40,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,054	40,054
利益剰余金		
前期末残高	260,555	229,307
当期変動額		
剰余金の配当	△7,736	△10,581
当期純利益又は当期純損失(△)	39,558	△20,615
連結範囲の変動	△656	981
自己株式の消却	-	△18,328
持分法の適用範囲の変動	△60,275	-
土地再評価差額金の取崩	△2,137	△3,907
その他	-	△115
当期変動額合計	△31,247	△52,567
当期末残高	229,307	176,739
自己株式		
前期末残高	△339	△326
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	43	-
自己株式の取得	△29	△18,032
自己株式の消却	-	18,328
当期変動額合計	13	296
当期末残高	△326	△29
株主資本合計		
前期末残高	328,804	297,570
当期変動額		
剰余金の配当	△7,736	△10,581
当期純利益又は当期純損失(△)	39,558	△20,615
連結範囲の変動	△656	981
持分法の適用範囲の変動	△60,232	-
土地再評価差額金の取崩	△2,137	△3,907
自己株式の取得	△29	△18,032
その他	-	△115
当期変動額合計	△31,234	△52,271
当期末残高	297,570	245,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,718	48,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	35,227	△29,128
当期変動額合計	35,227	△29,128
当期末残高	48,945	19,817
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△406	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	614	△601
当期変動額合計	614	△601
当期末残高	207	△394
土地再評価差額金		
前期末残高	18,116	14,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,254	3,907
当期変動額合計	△3,254	3,907
当期末残高	14,861	18,769
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13,765	△21,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,175	△12,555
当期変動額合計	△8,175	△12,555
当期末残高	△21,940	△34,495
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,662	42,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,411	△38,377
当期変動額合計	24,411	△38,377
当期末残高	42,074	3,697
少数株主持分		
前期末残高	4,931	3,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,547	△538
当期変動額合計	△1,547	△538
当期末残高	3,383	2,845
純資産合計		
前期末残高	351,398	343,028
当期変動額		
剰余金の配当	△7,736	△10,581
当期純利益又は当期純損失 (△)	39,558	△20,615
連結範囲の変動	△656	981
持分法の適用範囲の変動	△60,232	-
土地再評価差額金の取崩	△2,137	△3,907
自己株式の取得	△29	△18,032
その他	-	△115
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,864	△38,916
当期変動額合計	△8,369	△91,187
当期末残高	343,028	251,841

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	62,510	△12,159
減価償却費	20,289	17,912
減損損失	-	15,323
のれん償却額	539	1,422
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△366	△116
関係会社株式売却損	699	-
関係会社出資金売却損 (△は益)	21	-
関係会社株式評価損	63	163
関係会社出資金評価損	66	3,301
投資有価証券評価損益 (△は益)	263	277
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,276	2,456
受取利息及び受取配当金	△3,925	△2,601
支払利息	1,068	615
為替差損益 (△は益)	393	△144
持分法による投資損益 (△は益)	△145	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△763	△4
関係会社株式売却益	△29,756	-
固定資産売却損益 (△は益)	△1,656	△284
固定資産除却損	870	906
構造改革費用	-	4,863
特別退職金	814	96
子会社清算益	-	△231
売上債権の増減額 (△は増加)	3,093	13,432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,844	△8,859
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,800	△9,540
その他	△4,040	△7,433
小計	43,118	19,399
利息及び配当金の受取額	3,912	2,649
利息の支払額	△1,079	△638
法人税等の支払額	△8,725	△23,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,225	△2,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△298	423
有形固定資産の取得による支出	△25,364	△20,522
有形固定資産の売却による収入	6,316	1,397
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△8,073
投資有価証券の取得による支出	△84	△99
投資有価証券の売却及び償還による収入	811	3,015
関係会社株式の取得による支出	△2,268	△630
関係会社株式の売却による収入	67,778	60
関係会社出資金の払込による支出	△3,020	△869
関係会社出資金の売却に伴う連結除外による減少	△3	-
出資金の払込による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△2,314	△893
貸付金の回収による収入	445	228
その他	2	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,999	△25,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190	176
長期借入れによる収入	2,212	2,756
長期借入金の返済による支出	△4,256	△4,622
会員預り金の預りによる収入	13	17
会員預り金の返還による支出	△9,483	△485
自己株式の取得による支出	△29	△18,032
配当金の支払額	△7,736	△10,581
少数株主への配当金の支払額	△224	△228
その他	-	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,314	△31,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,398	△3,668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,512	△62,943
現金及び現金同等物の期首残高	45,926	103,371
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	41	1,107
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△108	△311
現金及び現金同等物の期末残高	103,371	41,223

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲**

連結子会社数 88社

当連結会計年度より、新たに国内子会社3社と海外子会社4社を連結の範囲に含めております。また、海外子会社6社を連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社名

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由

(株)ヤマハアイワークス

非連結子会社はその資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用

持分法を適用した関連会社数 2社

当連結会計年度より、持分法適用関連会社1社を持分法の適用に含めております。

持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ヤマハアイワークス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社の決算日は、以下の9社を除いてすべて、当社と同一であります。

Yamaha de Mexico, S.A. de C.V.	Yamaha Musical do Brasil LTDA.
天津雅馬哈電子楽器有限公司	雅馬哈貿易(上海)有限公司
蕭山雅馬哈楽器有限公司	雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司
雅馬哈電子(蘇州)有限公司	杭州雅馬哈楽器有限公司
雅馬哈楽器技術培訓(上海)有限公司	

上記9社の決算日は12月31日であり、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きにより決算を行っております。

4. 会計処理基準**1) 重要な資産の評価基準及び評価方法****イ. 有価証券**

満期保有目的の債券	… 償却原価法(定額法)
その他有価証券	
時価のあるもの	… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	… 総平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。

(会計処理の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法**イ. 有形固定資産（リース資産を除く）**

主として定率法によっております。但し、一部の連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	31～50年（附属設備は主に15年）	構築物	10～30年
機械装置	4～9年	工具、器具及び備品	5～6年（金型は主に2年）

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、有形固定資産のうち、機械及び装置の主な耐用年数を従来の4～11年から、4～9年に変更しております。

なお、当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

ロ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準**イ. 貸倒引当金**

営業債権等を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。

ニ. 構造改革費用引当金

事業の再編等に伴い発生する費用に備えるため、発生見込額を計上しております。

ホ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建

ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

ハ. ヘッジ方針

各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。

6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ. ファイナンス・リース取引に係る計上基準（貸手）

貸主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース投資資産として計上しており、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

5年間の均等償却によっております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1. リース取引に関する会計基準等

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)が適用されたことに伴い、連結決算上必要な修正を行っております。当該変更が当連結会計年度の損益及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度まで「土地」に含めて表示しておりました一部の在外子会社の土地の使用権は「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度末における「無形固定資産」の「その他」に含まれる当該金額は1,503百万円であります。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)を適用したことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ50,699百万円、16,150百万円、9,453百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20.3.31)	当連結会計年度 (平成21.3.31)
1. 有形固定資産減価償却累計額	215,202百万円	216,107百万円
2. 担保提供資産		
有価証券のうち	600百万円	695百万円
有形固定資産のうち	207百万円	204百万円
投資有価証券のうち	695百万円	370百万円
計	1,503百万円	1,270百万円
	上記物件について、短期借入金20百万円及び特定取引前受金1,840百万円の担保に供しております。	上記物件について、短期借入金59百万円及び特定取引前受金1,385百万円の担保に供しております。
3. 非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券	2,573百万円	2,269百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	3,245百万円	2,061百万円
4. 保証債務	営業上の債務保証他	下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。 浜松ケーブルテレビ(株)
	823百万円	592百万円 (実質的に保証している金額は46百万円であります)

5. 輸出受取手形割引高 1,040 百万円 354 百万円

6. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社と連結子会社1社が事業用土地の再評価を行っております。

1) 再評価実施日 連結子会社1社
平成12年3月31日
当社
平成14年3月31日

2) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算定しております。

3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△13,246 百万円 △12,129 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成19.4.1～平成20.3.31)	(平成20.4.1～平成21.3.31)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販売手数料	2,368 百万円	1,616 百万円
運送費	17,359 百万円	16,083 百万円
広告費及び販売促進費	29,033 百万円	22,855 百万円
貸倒引当金繰入額	177 百万円	20 百万円
製品保証引当金繰入額	1,499 百万円	1,798 百万円
役員賞与引当金繰入額	120 百万円	一百万円
退職給付引当金繰入額	4,218 百万円	4,924 百万円
人件費	67,487 百万円	63,145 百万円
地代家賃	4,638 百万円	4,653 百万円
減価償却費	4,470 百万円	3,858 百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
24,865 百万円 23,218 百万円

3. 固定資産売却益

当連結会計年度の主なものは、建物及び構築物、土地の売却によるものであります。

4. 固定資産除却損

当連結会計年度の主なものは、機械装置及び運搬具、建物及び構築物の除却によるものであります。

5. 特別退職金

特別早期退職制度の実施に伴う退職割増金等であります。

6. 構造改革費用

海外の製造子会社である台湾山葉楽器製造股份有限公司及びKemble & Company Ltd. の解散決定に伴う閉鎖関連費用、欧州物流拠点再編に係る費用、マグネシウム成型部品事業の撤退に係る費用、半導体シリコンマイク事業化断念に係る費用、及び給湯器事業の撤退に係る費用であります。

7. 減損損失

(減損損失を認識した資産グループの概要)

用途	場所	減 損 損 失	
		種 類	金 額 (百万円)
半導体事業資産	鹿児島県始良郡湧水町 静岡県磐田市	建物及び構築物	2,070
		機械装置及び運搬具	2,956
		工具、器具及び備品	308
		土地	222
		計	5,559
レクリエーション事業資産	レクリエーション施設「葛城」 静岡県袋井市	建物及び構築物	1,132
		土地	2,785
		計	3,918
のれん	連結子会社であるNEXO社、 Steinberg社に係るのれん	のれん	5,665
		計	5,665
遊休資産	静岡県浜松市	建物及び構築物	0
		機械装置及び運搬具	166
		工具、器具及び備品	13
		計	180
合計		建物及び構築物	3,203
		機械装置及び運搬具	3,123
		工具、器具及び備品	322
		土地	3,008
		のれん	5,665
		計	15,323

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

半導体事業資産、レクリエーション事業資産、のれんについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスもしくはマイナスの見込みである事業の資産について減損損失を認識しました。

また、今後の使用見込みのない遊休資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

半導体事業、レクリエーション事業の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを各々10.0%、7.5%で割り引いて算定しております。

NEXO社、Steinberg社に係るのれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの最新の事業計画に基づき測定しており、将来キャッシュ・フローを各々11.9%、11.8%で割り引いて算定しております。

遊休資産の回収可能価額は、専門業者による見積価格に基づく正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19.4.1～平成20.3.31)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	206,524,626	—	—	206,524,626

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	406,347	11,697	183,463	234,581

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,697株

減少数の内訳は、次の通りであります。

持分法適用関連会社の持分法適用除外による減少 183,463株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,578	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	5,157	25.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,157	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（平成20.4.1～平成21.3.31）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	206,524,626	—	9,269,601	197,255,025

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 9,269,601株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	234,581	9,052,481	9,269,601	17,461

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 9,033,800株

単元未満株式の買取りによる増加 18,681株

減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 9,269,601株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,157	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	5,424	27.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,958	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (平成19. 4. 1～平成20. 3. 31)	当連結会計年度 (平成 20. 4. 1～平成 21. 3. 31)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	73,619 百万円	41,373 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△648 百万円	△149 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	30,400 百万円	－百万円
現金及び現金同等物	103,371 百万円	41,223 百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(平成 20. 4. 1～平成 21. 3. 31)

NEXO S. A. (平成 20 年 7 月 1 日現在)

流動資産	1,974 百万円
固定資産	1,491 百万円
のれん	4,537 百万円
流動負債	△1,036 百万円
固定負債	△46 百万円
小計	6,920 百万円
支配獲得前保有株式 他	△888 百万円
NEXO S. A. 株式の取得による支出	△6,032 百万円

なお、連結開始後の追加取得による支出は2,041百万円であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19. 4. 1～平成20. 3. 31)								
	楽器	AV・IT	電子機器 電子金属	リビング	レクリエ ーション	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	340,021	70,814	45,000	45,520	11,353	36,044	548,754		548,754
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,316				1,316	△1,316	
計	340,021	70,814	46,316	45,520	11,353	36,044	550,070	△1,316	548,754
営業費用	312,096	68,974	44,452	44,931	12,456	34,313	517,225	△1,316	515,908
営業利益	27,924	1,839	1,863	588	△1,103	1,731	32,845		32,845
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	311,642	43,861	33,086	21,585	8,062	122,109	540,347		540,347
減価償却費	10,156	1,794	4,618	1,063	926	1,730	20,289		20,289
資本的支出	16,472	2,009	2,435	647	600	2,228	24,394		24,394

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成20. 4. 1～平成21. 3. 31)							
	楽器	AV・IT	電子部品	リビング	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	306,630	56,722	21,975	43,121	30,833	459,284		459,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,036			1,036	△1,036	
計	306,630	56,722	23,012	43,121	30,833	460,321	△1,036	459,284
営業費用	287,432	57,132	25,548	43,426	32,934	446,476	△1,036	445,439
営業利益	19,198	△410	△2,536	△305	△2,100	13,845		13,845
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	271,159	31,589	18,227	18,207	69,791	408,974		408,974
減価償却費	10,042	1,631	3,326	1,021	1,889	17,912		17,912
減損損失	5,665		5,559		4,099	15,323		15,323
資本的支出	14,793	1,451	3,247	1,006	2,082	22,581		22,581

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、電子部品事業、リビング事業、及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

「2. 企業集団の状況」に記載しております。

3. 事業区分名称の変更

前連結会計年度において「電子金属」事業を譲渡したことに伴い、当連結会計年度より当該事業の名称を「電子機器・電子金属」事業から「電子部品」事業に変更しております。

4. 追加情報 (事業区分の変更)

前連結会計年度において「レクリエーション」事業を営む6施設のうち4施設を譲渡したことに伴い、当該事業の重要性が低下したため、当連結会計年度より当該事業を「その他」の事業に含めることに変更しております。この結果、当連結会計年度の「その他」の事業には、レクリエーション事業に係る売上高6,104百万円、営業損失310百万円、資産4,231百万円、減価償却費363百万円、減損損失3,918百万円、資本的支出182百万円が含まれております。

5. その他の事業の資産のうち、ヤマハ発動機(株)に係る投資有価証券の金額 (時価評価による連結貸借対照表計上額) は、下記の通りであります。

前連結会計年度 78,206百万円

当連結会計年度 37,312百万円

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19. 4. 1～平成20. 3. 31)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア ・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	293,384	89,828	102,156	63,384	548,754		548,754
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	165,336	1,729	1,134	75,318	243,519	△243,519	
計	458,721	91,558	103,290	138,702	792,273	△243,519	548,754
営業費用	444,150	86,664	97,484	130,743	759,042	△243,134	515,908
営業利益	14,571	4,893	5,806	7,959	33,230	△385	32,845
II. 資産	421,207	31,368	44,801	62,638	560,015	△19,668	540,347

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成20. 4. 1～平成21. 3. 31)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア ・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	247,583	66,295	86,316	59,088	459,284		459,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	144,913	1,449	1,473	66,631	214,468	△214,468	
計	392,497	67,745	87,790	125,720	673,752	△214,468	459,284
営業費用	394,144	65,881	82,629	117,923	660,579	△215,140	445,439
営業利益	△1,647	1,863	5,160	7,796	13,173	672	13,845
II. 資産	296,737	30,126	37,589	63,364	427,818	△18,843	408,974

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成19. 4. 1～平成20. 3. 31）			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
I 海外売上高	89,903	104,114	78,121	272,139
II 連結売上高				548,754
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.4%	19.0%	14.2%	49.6%

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成20. 4. 1～平成21. 3. 31）			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
I 海外売上高	66,392	86,810	71,237	224,440
II 連結売上高				459,284
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.5%	18.9%	15.5%	48.9%

(注) 国又は地域の区分及び各区分に属する主な国又は地域は、所在地別セグメント情報と同様であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成 19. 4. 1 ~平成 20. 3. 31)

[借手側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 19. 4. 1 ~平成 20. 3. 31)		
	工具、器具 及び備品	その他	合 計
取得価額相当額	1,558	144	1,703
減価償却累計額相当額	854	81	935
期末残高相当額	704	63	767

取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 19. 4. 1 ~平成 20. 3. 31)
1年以内	371
1年超	396
合 計	767

未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 19. 4. 1 ~平成 20. 3. 31)
支払リース料	498
減価償却費相当額	498

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 19. 4. 1 ~平成 20. 3. 31)
1年以内	425
1年超	707
合 計	1,132

[貸手側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 19. 4. 1 ～平成 20. 3. 31)
	工具、器具及び備品
取得価額	5,060
減価償却累計額	3,673
期末残高	1,386

2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 19. 4. 1 ～平成 20. 3. 31)
	1年以内
1年超	1,370
合 計	2,084

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 19. 4. 1 ～平成 20. 3. 31)
	受取リース料
減価償却費	552

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 19. 4. 1 ～平成 20. 3. 31)
	1年以内
1年超	487
合 計	1,096

当連結会計年度（平成20.4.1～平成21.3.31）

【借手側】

1. オペレーティング・リース取引

解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成20.4.1～平成21.3.31)
1年以内	660
1年超	2,315
合 計	2,975

2. リース取引に関する会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成20.4.1～平成21.3.31)			
	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合 計
取得価額相当額	2,917	709	50	3,677
減価償却累計額相当額	969	394	28	1,391
期末残高相当額	1,948	315	22	2,285

取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成20.4.1～平成21.3.31)
1年以内	348
1年超	1,936
合 計	2,285

未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成20.4.1～平成21.3.31)
支払リース料	375
減価償却費相当額	375

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[貸手側]

1. オペレーティング・リース取引

解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 20. 4. 1 ~平成 21. 3. 31)
1年以内	444
1年超	429
合 計	873

(関連当事者情報)

前連結会計年度(平成19.4.1～平成20.3.31)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	伊藤修二	当社取締役会長 (財)ヤマハ音楽振興会 理事長	被所有 直接0.0%	(財)ヤマハ音楽振興会 との営業取引 製品の売上 ※1 月謝収入 ※1 調律修理収入 ※1 家賃収入 ※1 業務代行収入 ※1 講師費用 ※2	46 2 11 222 13 25,681	受取手形 及び売掛金 支払手形 及び買掛金	5 2,209
役員	黒江常夫	当社取締役 ヤマハ共済会理事長	被所有 直接0.0%	ヤマハ共済会への会費 ※3 拠出	61		
		同 ヤマハ健康保険組合 理事長	被所有 直接0.0%	ヤマハ健康保険組合か ※1 らの家賃収入 ヤマハ健康保険組合へ ※4 の保険料支払	6 2,109	流動資産の その他 未払費用 及び未払金	0 109
		同 ヤマハ企業年金基金 理事長	被所有 直接0.0%	ヤマハ企業年金基金か ※1 らの家賃収入 ヤマハ企業年金基金へ ※5 の年金掛金支払	0 2,080		

- (注) 1. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針は以下の通りであります。
 ※1 一般の取引条件と同様に決定しております。
 ※2 音楽教育システムの運営における相互の基本的関係、役割を基本として決定しております。
 ※3 共済会規約の定めにより、会員と同額を拠出してあります。
 ※4 ヤマハ健康保険組合が定める標準報酬月額別の保険料を負担しております。
 ※5 ヤマハ企業年金基金が定める掛金を負担しております。

当連結会計年度（平成 20. 4. 1～平成 21. 3. 31）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 10 月 17 日 企業会計基準 11 号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 18 年 10 月 17 日 企業会計基準第 13 号）を適用しております。

なお、同基準により開示すべき重要な取引はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成 20. 3. 31)当連結会計年度
(平成 21. 3. 31)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)		
棚卸資産評価減	1,868	2,693
未実現利益	4,007	567
貸倒引当金	1,495	677
減価償却超過額	9,492	10,241
固定資産減損額	8,479	12,123
投資有価証券等評価減	3,113	4,595
未払賞与	3,655	2,993
製品保証引当金	1,186	1,170
退職給付引当金	9,571	10,837
繰越欠損金	1,540	6,527
その他	8,779	6,553
繰延税金資産小計	53,191	58,981
評価性引当額	△12,858	△23,228
繰延税金資産合計	40,332	35,753
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	△1,640	△1,543
特別償却準備金	△217	△131
その他有価証券評価差額金	△32,031	△12,971
その他	△742	△826
繰延税金負債合計	△34,631	△15,471
繰延税金資産の純額	5,701	20,281

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	39.5%	当連結会計年度は、税金等調整前当期純
一時差異でない申告調整項目	△0.5%	損失を計上している
住民税均等割等	0.3%	ため、記載を省略し
研究費控除等	△2.0%	ております。
評価性引当額	△21.2%	
関係会社留保利益の実現	20.0%	
海外連結子会社の税率差異他	△0.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成 20. 3. 31)			当連結会計年度 (平成 21. 3. 31)		
	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
1. 国債・地方債等	300	300	0	670	672	2
2. 社債	-	-	-	199	200	0
3. その他	299	300	0	399	400	0
小計	600	601	1	1,269	1,272	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
1. 国債・地方債等	399	398	△1	99	99	△0
2. 社債	399	398	△1	200	199	△0
3. その他	699	698	△1	99	99	△0
小計	1,499	1,496	△3	400	399	△0
合計	2,099	2,097	△2	1,669	1,671	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成 20. 3. 31)			当連結会計年度 (平成 21. 3. 31)		
	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
1. 株式	16,491	97,568	81,076	15,927	48,960	33,032
2. その他	-	-	-	-	-	-
小計	16,491	97,568	81,076	15,927	48,960	33,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
1. 株式	689	628	△61	843	631	△212
2. その他	68	57	△10	348	319	△28
小計	757	685	△72	1,192	950	△241
合計	17,248	98,253	81,004	17,119	49,911	32,791

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成 19. 4. 1～平成 20. 3. 31)	当連結会計年度 (平成 20. 4. 1～平成 21. 3. 31)
売却額	805	15
売却益の合計	763	5
売却損の合計	-	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成 20. 3. 31)	当連結会計年度 (平成 21. 3. 31)
その他有価証券		
非上場株式	7,600	4,499
譲渡性預金	30,400	-

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成 20. 3. 31)				当連結会計年度 (平成 21. 3. 31)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
(1) 国債・地方債等	300	399	-	-	299	470	-	-
(2) 社債	-	399	-	-	299	99	-	-
(3) その他	499	499	-	-	399	99	-	-
合計	800	1,299	-	-	999	670	-	-

(注)1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について98百万円減損の処理を行っております。当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状態の検討により回復可能性を判定しております。

(デリバティブ取引関係)**1. 取引の状況に関する事項****1) 取引の内容及び利用目的等**

当社グループは、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引（包括予約）及び、通貨オプション取引（外貨プット円コールオプション買建）を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

(3) ヘッジ方針

各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。

2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

通貨オプション取引は「外貨プット円コールオプション買建」に限定しておりオプション料の負担の他には為替相場変動によるリスクはありません。

4) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連デリバティブ取引に当たっては、上記2)の取組方針に基づき、事前に当社・子会社間で協議の上、各社で社内管理規程を設定し、規程に基づいた取引の実行及び管理を行っております。

取引は各社の経理・財務部門が集中して行うものとし、社内管理規程で経理・財務部門の役割・トップマネジメントへの報告と関連部門への連絡・取引限度額等を規定しております。

取引の報告については、取引の実施ごと及び月次定例報告等によって、デリバティブ取引の残高状況・為替動向他の定量的情報をトップマネジメントに対して行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

(退職給付関係)**1. 採用している退職給付制度の概要**

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成 20. 3. 31)	当連結会計年度 (平成 21. 3. 31)
(1) 退職給付債務	△150,685	△150,109
(2) 年金資産	102,705	82,281
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△47,980	△67,828
(4) 未認識数理計算上の差異	25,783	42,784
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の増額)	△2,601	△2,444
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△24,798	△27,488
(7) 前払年金費用	512	139
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△25,311	△27,628

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成19. 4. 1～平成20. 3. 31)	当連結会計年度 (平成20. 4. 1～平成21. 3. 31)
(1) 勤務費用	5,318	4,907
(2) 利息費用	2,997	2,935
(3) 期待運用収益	△4,696	△4,060
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△157	△157
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,218	4,849
(6) 臨時に支払った割増退職金	1,407	1,545
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	8,089	10,020

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 20. 3. 31)	当連結会計年度 (平成 21. 3. 31)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年 (定額法)	10年 (定額法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (定額法)	10年 (定額法)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成19. 4. 1～平成20. 3. 31)	当連結会計年度 (平成20. 4. 1～平成21. 3. 31)
1株当たり純資産額	1,646.44円	1,262.42円
1株当たり当期純利益(△当期純損失)	191.76円	△103.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成19. 4. 1～平成20. 3. 31)	当連結会計年度 (平成20. 4. 1～平成21. 3. 31)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(△当期純損失)	39,558百万円	△20,615百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益(△当期純損失)	39,558百万円	△20,615百万円
期中平均株式数	206,295千株	198,748千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	－千株	－千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,754	11,661
受取手形	3,242	1,959
売掛金	26,244	22,429
有価証券	30,400	-
商品及び製品	15,320	18,584
仕掛品	6,578	6,490
原材料	2,249	2,574
前渡金	166	218
繰延税金資産	11,490	8,006
短期貸付金	5,928	3,648
未収還付法人税等	-	6,856
その他	3,115	3,407
貸倒引当金	△2,457	△501
流動資産合計	141,034	85,335
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,949	18,557
構築物（純額）	2,460	1,939
機械及び装置（純額）	5,877	5,112
車両運搬具（純額）	37	29
工具、器具及び備品（純額）	3,307	2,706
土地	51,280	48,942
リース資産（純額）	-	51
建設仮勘定	3,119	5,391
有形固定資産合計	85,033	82,730
無形固定資産		
借地権	75	72
無形固定資産合計	75	72
投資その他の資産		
投資有価証券	105,083	53,601
関係会社株式	51,668	49,105
出資金	0	0
関係会社出資金	22,504	20,087
長期貸付金	207	374
関係会社長期貸付金	36	30
破産更生債権等	258	313
繰延税金資産	-	5,873
敷金及び保証金	2,291	2,363
その他	487	256
貸倒引当金	△855	△806
投資損失引当金	△86	△250
投資その他の資産合計	181,596	130,951
固定資産合計	266,704	213,754
資産合計	407,739	299,090

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,215	14,021
短期借入金	5,214	6,214
リース債務	-	16
未払金	4,403	3,972
未払費用	18,041	14,009
未払法人税等	12,484	665
前受金	170	159
預り金	745	485
役員賞与引当金	120	-
製品保証引当金	1,713	1,541
子会社支援引当金	104	103
その他	-	669
流動負債合計	61,212	41,857
固定負債		
リース債務	-	37
繰延税金負債	14,117	-
再評価に係る繰延税金負債	15,200	15,166
退職給付引当金	21,071	23,279
長期預り金	17,098	16,776
その他	1,144	1,092
固定負債合計	68,631	56,351
負債合計	129,844	98,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金		
資本準備金	40,054	40,054
資本剰余金合計	40,054	40,054
利益剰余金		
利益準備金	4,159	4,159
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7	5
圧縮記帳積立金	2,582	2,434
別途積立金	79,710	101,710
繰越利益剰余金	61,908	△11,625
利益剰余金合計	148,367	96,683
自己株式	△326	△29
株主資本合計	216,630	165,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,583	19,655
繰延ヘッジ損益	201	△404
土地再評価差額金	12,479	16,387
評価・換算差額等合計	61,264	35,637
純資産合計	277,894	200,880
負債純資産合計	407,739	299,090

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	274,904	235,507
その他の事業収益	40,741	39,130
売上高合計	315,645	274,638
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	16,517	15,320
前期末原材料仕掛品評価損繰戻	224	114
前期末原材料仕掛品評価損繰戻調整額	-	△114
当期製品製造原価	200,681	181,774
当期商品仕入高	4,791	3,404
会社分割に伴う減少	538	-
当期末原材料仕掛品評価損	114	-
商品及び製品期末たな卸高	15,320	18,584
商品及び製品売上原価	206,021	181,914
その他の事業原価	31,355	30,704
売上原価合計	237,376	212,619
売上総利益	78,269	62,018
販売費及び一般管理費	65,924	60,778
営業利益	12,344	1,240
営業外収益		
受取利息	412	281
受取配当金	5,107	3,094
為替差益	524	106
その他	230	238
営業外収益合計	6,275	3,720
営業外費用		
支払利息	34	35
売上割引	18	17
その他	626	540
営業外費用合計	679	593
経常利益	17,941	4,367
特別利益		
固定資産売却益	1,566	55
製品保証引当金戻入額	147	237
貸倒引当金戻入額	183	215
投資有価証券売却益	758	5
子会社清算益	-	231
関係会社株式売却益	61,066	-
関係会社出資金売却益	18	-
子会社支援引当金戻入額	8	-
特別利益合計	63,749	745
特別損失		
固定資産除却損	353	427
投資有価証券評価損	263	169
関係会社株式評価損	454	12,623
関係会社出資金評価損	66	3,301
投資損失引当金繰入額	86	136
減損損失	-	4,414
構造改革費用	-	31
特別退職金	595	-
特別損失合計	1,820	21,104
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	79,870	△15,992
法人税、住民税及び事業税	13,115	100
法人税等調整額	4,730	2,773
法人税等合計	17,845	2,873
当期純利益又は当期純損失(△)	62,024	△18,865

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,534	28,534
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,534	28,534
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	40,054	40,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,054	40,054
資本剰余金合計		
前期末残高	40,054	40,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,054	40,054
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,159	4,159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,159	4,159
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	9	7
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	7	5
圧縮記帳積立金		
前期末残高	2,862	2,582
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	13	18
圧縮記帳積立金の取崩	△293	△166
当期変動額合計	△280	△147
当期末残高	2,582	2,434
別途積立金		
前期末残高	74,710	79,710
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	22,000
当期変動額合計	5,000	22,000
当期末残高	79,710	101,710
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,475	61,908
当期変動額		
剰余金の配当	△7,736	△10,581
当期純利益又は当期純損失(△)	62,024	△18,865
土地再評価差額金の取崩	△2,137	△3,907
特別償却準備金の取崩	1	1
圧縮記帳積立金の積立	△13	△18
圧縮記帳積立金の取崩	293	166
別途積立金の積立	△5,000	△22,000
自己株式の消却	-	△18,328
当期変動額合計	47,432	△73,534
当期末残高	61,908	△11,625

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	96,216	148,367
当期変動額		
剰余金の配当	△7,736	△10,581
当期純利益又は当期純損失(△)	62,024	△18,865
土地再評価差額金の取崩	△2,137	△3,907
自己株式の消却	-	△18,328
当期変動額合計	52,150	△51,683
当期末残高	148,367	96,683
自己株式		
前期末残高	△296	△326
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△18,032
自己株式の消却	-	18,328
当期変動額合計	△29	296
当期末残高	△326	△29
株主資本合計		
前期末残高	164,509	216,630
当期変動額		
剰余金の配当	△7,736	△10,581
当期純利益又は当期純損失(△)	62,024	△18,865
土地再評価差額金の取崩	△2,137	△3,907
自己株式の取得	△29	△18,032
当期変動額合計	52,120	△51,387
当期末残高	216,630	165,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,427	48,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,155	△28,927
当期変動額合計	36,155	△28,927
当期末残高	48,583	19,655
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214	△606
当期変動額合計	214	△606
当期末残高	201	△404
土地再評価差額金		
前期末残高	10,341	12,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,137	3,907
当期変動額合計	2,137	3,907
当期末残高	12,479	16,387
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,756	61,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,507	△25,626
当期変動額合計	38,507	△25,626
当期末残高	61,264	35,637
純資産合計		
前期末残高	187,266	277,894
当期変動額		
剰余金の配当	△7,736	△10,581
当期純利益又は当期純損失(△)	62,024	△18,865
土地再評価差額金の取崩	△2,137	△3,907
自己株式の取得	△29	△18,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,507	△25,626
当期変動額合計	90,628	△77,013
当期末残高	277,894	200,880

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

別紙の通り